

役場新庁舎の建設基本構想（案）・基本計画（案）を作成しました

問 財務課 84-0322

現在の庁舎の課題と庁舎建設の必要性

現庁舎は、昭和45年に建設され既に45年を経過しています。この間、昭和62年に町民センターを建設し、平成元年に庁舎北側に各種団体集会施設を増築することで行政ニーズの増大や業務の多様化などに対応していましたが、施設の狭さに加え、窓口や組織の分散化などによる利便性・効率性の低下を招いています。また、平成7年に庁舎の耐震診断、さらに平成17年に再診断を実施した結果、安全のために必要とされる判定指標を一部満たしていない結果が出ており、災害時や災害復興の拠点としての役割を十分担えない状態であるなど、次のような課題を抱えています。

課題

- ①耐震性不足による防災拠点の低下
- ②老朽化による安全性の低下
- ③庁舎の分散とスペース不足による行政サービスの低下
- ④ユニバーサルデザインへの対応の限界
- ⑤高度化する情報技術への対応の限界
- ⑥町民協働の拠点となる施設の不足

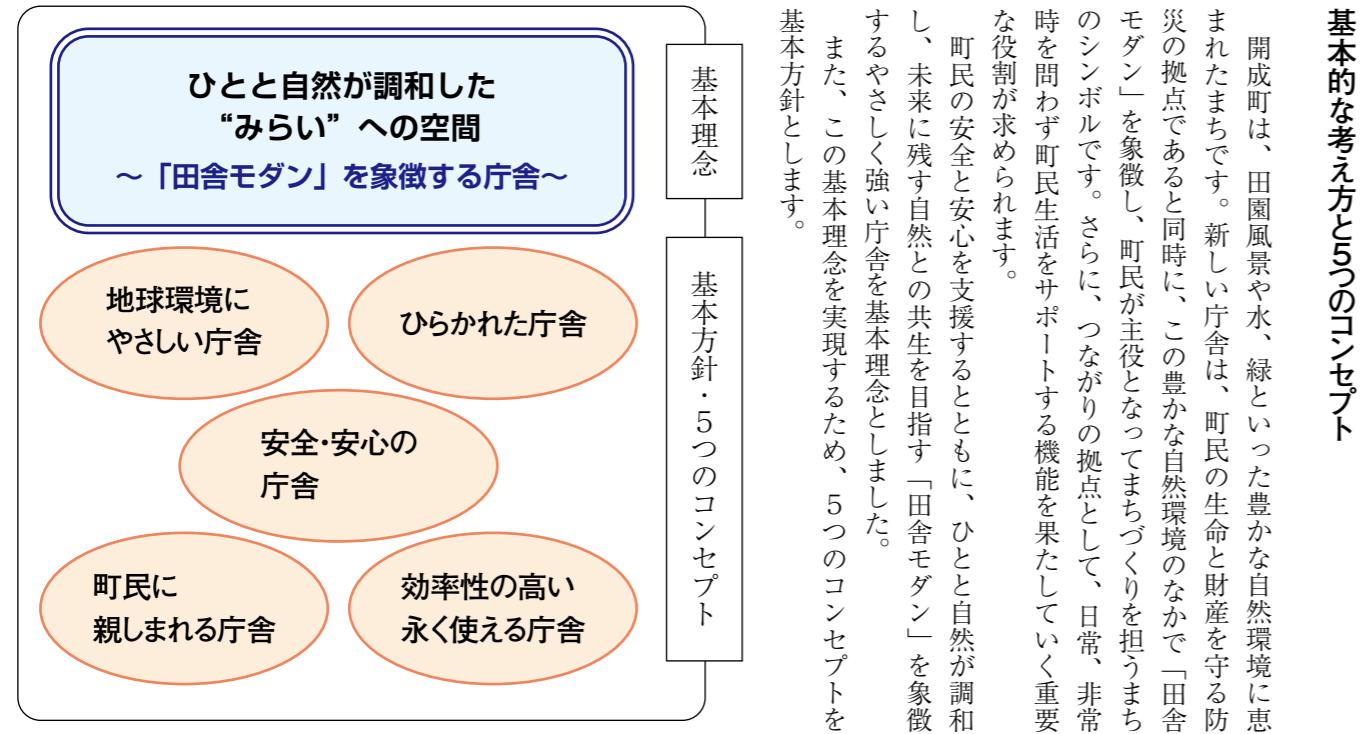
今後、ますます多様化にする行政ニーズに対応するためにも庁舎の建設が必要です。



現在、町は役場庁舎と町民センター・保健センターに窓口や組織などを分散して、町民サービスの提供やそれに伴う事務処理を行っています。

また、施設や設備の老朽化、耐震性の不足など、多くの課題を抱えているため、役場としての機能を維持し役割を果たすには大きな不安があります。

こうした課題を解消するため、新庁舎建設に向けた検討を進めています。町が目指す新庁舎像を明らかにし、設計に向けた基本的な指針となる「開成町新庁舎建設基本構想（案）・基本計画（案）」を作成しましたので、その概要をお知らせします。



整備規模と機能

■延べ床面積最大4,800m²程度で整備します

町民サービス機能の面積、執務スペースや各諸室の面積を詳細に算出しています。

■現役場庁舎敷地に建設します

町の中心に位置し、中部地域の憩いの場であり周辺地域を含めた地域連携の中核拠点をなし、人と人のつながりを深め、景観づくりの拠点を目指すため、現在の町役場敷地内へ建設します。



■免震構造を計画します

有事に備えた庁舎とするため、高い耐震性や安全性を確保できる免震構造を計画しています。

■先進的なワンストップサービスを導入します

「歩かせない」「迷わせない」「待たせない」のより先進的なワンストップサービスを導入し、来庁者の利便性、快適性、安心感を高める空間づくりを目指します。

■ゼロ・エネルギーを実現できる庁舎を目指します

庁舎内環境の快適性を確保しながら、一次消費エネルギーを削減し、太陽光発電などでエネルギーを創り出しゼロ・エネルギーを実現できる庁舎を目指します。

事業費の概算

今後、消費税率の変更や資材価格の変動など、社会経済情勢の影響により変更することがあります。

【建築工事】

項目	金額
建築本体工事	18.8億円

【付帯工事など】

項目	金額
関連事業費(解体工事費、備品購入費、設計費など)	2.1億円
付帯工事(庁舎解体、外構・周辺整備など)	4.5億円
関連工事(防災関連、町民センター改修など)	4.0億円

事業スケジュール

今後の状況の変化により修正することがあります。

	H27	H28	H29	H30	H31	H32
基本設計		→				
実施設計		→				
建築工事			→			
付帯工事					---	